

県の脱炭素に係る取組について



令和7年2月

岩手県 環境生活部 環境生活企画室

いわて脱炭素化経営企業等認定制度

(いわて地球環境にやさしい事業所)

事業概要

地球温暖化を防止するため、二酸化炭素排出の抑制のための措置を積極的に講じている事業所を「いわて脱炭素化経営企業等」として認定し、広く県民に紹介することにより、地球温暖化対策の積極的な取組を広げていくもの。

認定事業所数

288事業所（令和7年2月1日現在）

事業のポイント

- ・ 事業所の取組に応じて1～4つ星で認定
- ・ 県事業、地銀等の商品と連携
- ・ 脱炭素アドバイザー制度（環境省）と連携



♪♪♪どんどん増えています♪♪♪
いわての
10のメリット

1 県の産業廃棄物処理業者格付 5点加点	2 県が発注する環境関連物品購入等の 優先的取扱い
3 県の補助金の 優遇措置	4 省エネ設備等導入 県の低利融資
5 いわて復興パワー 電気料金割引対象	6 県営建設工事競争入札参加資格 加点
7 いわぎん脱炭素応援ローンの 利用	8 社会課題解決推進型短期継続保証 10ingの利用
9 きたぎんSDGs経営サポートローンの 特別加点	10 とうぎんグリーン・ローンの 利用

いわて
脱炭素化経営
企業等認定制度

岩手県環境生活部環境生活企画室

いわて脱炭素経営カルテ（地球温暖化対策計画書制度）

概要

- 生活環境保全条例に基づき、一定規模以上の事業者には「地球温暖化対策計画書」、「地球温暖化対策実施状況届出書」の提出を義務付けているもの
- 計画書と届出書を合わせて「いわて脱炭素経営カルテ」と呼んでいる



カルテの公表

- 同意のあった事業者のカルテは県WEBサイトで公表
- 公表に同意する場合は、義務のない事業者も提出可能
- 意欲的な取組のPR効果を期待
- 優良事例の横展開を期待

いわて脱炭素経営カルテ（地球温暖化対策計画書制度）

（例）

省エネルギー診断の活用



エネルギー使用量

A重油	: 3.4%	↓
軽油	: 22.2%	↓
LPG	: 12.5%	↓

株式会社アマタケでは、令和4年に省エネルギー診断を受診し、工場の省エネに役立てています。

省エネ診断での指摘事項の一つである、ボイラー室配管回りの断熱材の設置は、ホームセンターで断熱材を購入して社員の方が自前で作業を行いました。

少額での対策ですが、断熱したことでボイラー室の室温が2～3℃下がったとのこと。稼働時間の見直しなどと合わせて、重油使用量は前年度比で3%削減されました。

また、ヒートポンプ型冷温水発生器の更新に併せて、能力の見直しや必要時のみの稼働とする変更等を行っています。

そのほか、デマンド監視システムを設置することでピークカットに努めることなど、省エネ診断の指摘事項の改善以外の省エネ対策にも取り組んでいます。

その他の優良事例は、県ホームページをご確認ください。

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1069376.html>

令和7年度の県の脱炭素に係る主な取組（案）

- ・令和7年2月に公表された、「令和7年度 岩手県一般会計当初予算（案）のポイント」を抜粋し、来年度の取組（案）について御紹介します。
- ・実際に令和7年度に取り組む内容と異なる場合がありますので、予めご了承ください。
- ・参考として、令和6年度に実施した県の補助事業等を併せて御紹介します。

基本的な考え方 ~持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。~

省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収・気候変動への適応など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を促進

省エネルギー対策の推進

主な事業

- **脱炭素化推進事業費** **290 百万円** [環境生活部]
脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、県有施設への太陽光発電設備やLED照明の導入などを推進
- **EV等普及促進事業費** **81 百万円** [環境生活部]
運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入や充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）
- **いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費** **40 百万円** [県土整備部]
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）

再生可能エネルギーの導入促進

主な事業

- **海洋エネルギー関連産業創出推進事業費** **4 百万円** [ふるさと振興部]
海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向け、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費** **138 百万円** [環境生活部]
エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）
- **水素利活用推進事業費** **7 百万円** [環境生活部]
水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施

2 GXの推進

森林吸収・気候変動への適応など

主な事業

- **北いわてバイオマス資源活用推進事業費** **3百万円** [ふるさと振興部]
北いわてにおける循環型社会の形成に向け、木質バイオマス資源等を活用した地域経済循環モデルの構築を支援
- **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費** **39百万円** [ふるさと振興部]
DX・GXに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施
- **北いわてグリーン農業人材育成事業費** **3百万円** [農林水産部]
県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営等を実施
- **地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費** **17百万円** [農林水産部]
地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
- 新** ○ **高温登熟耐性検定施設整備事業費** **33百万円** [農林水産部]
気候変動に対応した高温登熟耐性水稻品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設を整備
- 拡** ○ **いわてみどりの食料システム戦略推進事業費** **46百万円** [農林水産部]
「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等を支援するほか、新たに水田除草省力化技術の実証を実施（補助率：定額、補助対象：協議会等）
- **いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）** **600百万円** [農林水産部]
森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
- 拡** ○ **養殖業振興事業費** **4百万円** [農林水産部]
養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
- **水産環境整備事業費** **366百万円** [農林水産部]
水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成

※ 県有施設の脱炭素化について

「県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針」に基づき、ZEB化や、太陽光発電設備・LED・EV車等の導入に係る事業費として、総額1,827百万円を計上

令和7年度の県の脱炭素に係る主な取組（案）

・脱炭素化推進事業費（290.4百万円）

脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助等を行うほか、県有施設への太陽光発電設備やLED照明の導入などを推進

・EV等普及促進事業費（80.7百万円）

運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入や充電インフラ整備に要する経費を補助

・再生可能エネルギー導入促進事業費（137.9百万円）

エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助

・再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金（843.4百万円）

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、金融機関と連携し、設備導入資金等への低利融資を実施

令和7年度の補助事業は、令和7年度の当初予算
が成立した後にホームページ等で公表します。

以降は、今年度の施策を中心にお話しします。

【岩手県】地球温暖化対策・脱炭素関連情報

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyuu/gx/index.html>

令和6年度事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助

事業概要

中小事業者等における地球温暖化対策の推進を図るため、既存の設備を高効率な機器へ更新する費用の一部を補助するもの。

補助対象事業者

中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）
年間のエネルギー使用量（原油換算）が1,500 k L未満の事業所等の所有者

対象設備

高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器

上限額、補助率【令和6年度から上限額アップ】

補助対象	補助率	上限額
いわて脱炭素化経営企業等認定あり	1 / 2	800千円
〃 なし		500千円

※省エネ診断又は二酸化炭素排出量の算定は必須要件

公募時期

令和6年4月～令和7年1月（受付終了済）



令和6年度事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助

令和6年度

事業者向け省エネルギー対策推進事業

県内の中小事業者等における地球温暖化対策の推進を図るため、既存の設備を高効率な空調機器、照明機器、給湯機器及び高機能な換気設備へ更新する費用の一部を補助します。

1 補助対象者

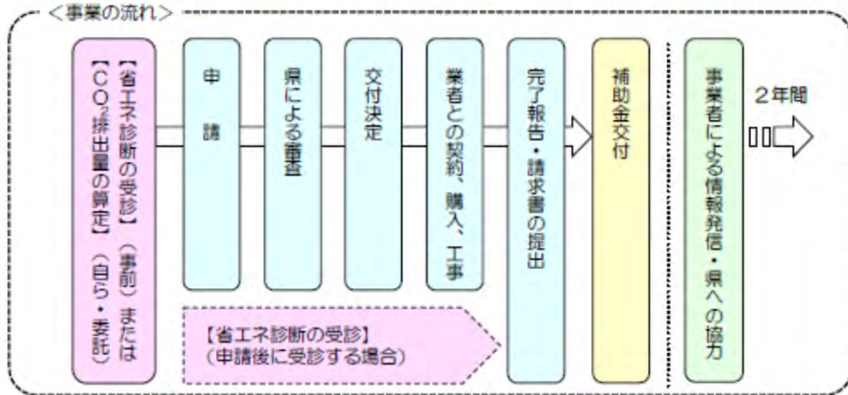
県内に拠点を有する中小事業者等（次の（1）または（2）のいずれか）

- (1) 中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）
- (2) 年間のエネルギー使用量（原油換算値）が、1,500kL未満の工場または事業所等の所有者
※中小企業者以外（医療法人、社会福祉法人、大企業など）であっても、(2)に該当すれば対象になります。
 ※設備導入後、設備導入効果の広報、社員の意識啓発活動、県へデータの提供、その他県事業への積極的な協力をさせていただきます。

2 補助対象設備

対象設備	主な補助要件	補助率	補助上限額
空調機器	従来比30%以上省CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	最大80万円 <small>※いわて脱炭素化経営企業等（いわて地球環境にやさしい事業所）の認定ありの場合、認定なしの場合は最大50万円。</small>
給湯機器	全熱交換機であること等		
換気設備	調光制御機能付きLED又は再エネルギー型屋外照明であること		
照明機器			

☆省エネルギー診断又は二酸化炭素（CO₂）排出量の算定を必須要件とします。
 （省エネルギー診断の例：一般財団法人省エネルギーセンター、省エネお助け隊、省エネクイック診断等による診断）
 （CO₂排出量の算定の例：日本商工会議所が公開しているツール、民間の排出量可視化サービスなど）



4 受付期間

2024年4月12日（金）～2025年1月31日（金）

5 その他

本事業の交付要綱・手引き・書類記載例・申請書様式等は、県ホームページをご確認ください。
 <岩手県-令和6年度事業者向け省エネルギー対策推進事業->
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1067114.html>
 申請を希望される場合、必ず事前に当室まで御相談ください。

《お問合せ先》

岩手県環境生活部環境生活企画室 グリーン社会推進担当
 電話：019-629-5273 FAX:019-629-5334 E-mail:AC0001@pref.iwate.jp

※この事業は、岩手県企業庁「環境安全・クリーンエネルギー導入促進基金」を活用し、実施しています。

ご相談はこちらへ



補助金を活用して、

約150社が利用！※1

事務所の照明を高性能なLEDに更新しませんか？

—事業者向け省エネルギー対策推進事業—

○補助額等※2

補助上限額：最大80万円

補助率：1/2

○対象※3

自動調光制御機能付きLED
 再エネ一体型屋外照明



電気代削減の例



活用実績の例

LED化により…平均約16.5%

事業所全体の電力使用量が削減されました。※5

自動調光制御機能付きLEDの場合、

20%以上削減が見込めます！※6

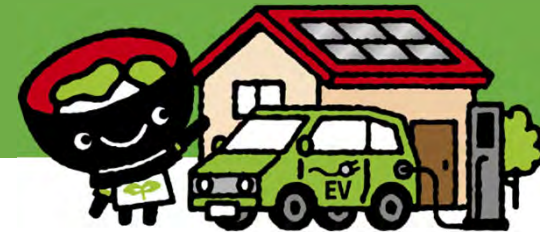


事業の概要は裏面をご覧ください！

お問い合わせ先：岩手県環境生活企画室グリーン社会推進担当（電話番号：019-629-5273）

※1事業者向け省エネルギー対策推進事業（令和5年度～）及び事業者向けLED導入推進事業（平成29～31年度）の補助実績の合計値。※2いわて脱炭素化経営企業等（いわて地球環境にやさしい事業所）の認定ありの場合、※3リモコンやタッチパネルなどで人が明るさを調節する機能無しの対面型、人感センサの導入、通灯と暗灯を切り替えられるものに限る。詳細は申請の手引きをご確認ください。※4一般のLEDへ更新したものを対象とし、補助金交付後のコスト上昇を1年と想定し、1事業所を12ヶ月と計算。※500円の補助金を受ける事業者の費用は55万円。削減額が12万円と計算。事業の金額は事業の目的により異なる。※6令和3年度補助率（一般のLED以外の補助率）を算出する算定値の中、※5の割合に比べて削減率が高くなる（1事業所当たり平均）と見られる。

令和6年度事業者向けEV等導入事業費補助



事業概要

事業者による太陽光発電設備及び電気自動車等（EV等）のセット補助を行うもの。

補助対象事業者

中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）

年間のエネルギー使用量（原油換算）が1,500kl未満の事業所等の所有者

対象設備・補助率・上限額 **【要件緩和】**

①太陽光発電設備：50千円/kW、②蓄電池：最大63千円/kWh、③EV(PHV)：20千円/kWh、④充放電設備(V2H)：1/2 ※①、③、④は必須（③、④は既存設備でも可）

上限額		省エネ診断または二酸化炭素排出量の算定	
		なし	あり
いわて脱炭素化 経営企業等認定	なし	①太陽光発電：500千円 ②蓄電池：750千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：750千円	①太陽光発電：600千円 ②蓄電池：950千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：950千円
	あり	①太陽光発電：600千円 ②蓄電池：950千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：950千円	①太陽光発電：750千円 ②蓄電池：1,250千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：1,250千円

公募時期 令和6年4～10月（受付終了済）

令和6年度事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置事業

事業概要

県内の事業者が行う一定規模以上の自家消費型太陽光発電設備を設置する経費に対し、予算の範囲内で補助するもの。

補助対象事業者

県内事業者（岩手県内に事業所等を有し、事業活動を行っている者）

対象設備

太陽光発電設備（20kW以上）

上限額



補助対象	上限額
中小事業者等（中小企業者、年間エネルギー使用量1,500kL未満の事業所等）	出力に5万円/kWを乗じて得た額 （上限額50,000千円）
中小事業者等以外	出力に3万円/kWを乗じて得た額 （上限額30,000千円）

※出力 [kW] の大きい順に交付決定します。

公募時期

令和6年4月～10月（受付終了済）

岩手県再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金

事業概要

再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入を支援するため、低利融資を行うもの。

【再生可能エネルギー設備導入事業資金】

貸付対象者

県内に事業所を有する中小企業者で、県内に再生可能エネルギー設備を導入する事業者

資金使途	融資限度額	貸付期間(据置期間)	貸付利率	保証料率
設備資金 運転資金	2億8千万円以内	15年以内(2年) 10年以内(1年)	3年以内 年1.7%以内 3年超10年以内 年1.9%以内	0.45%~1.7% (普通保証)
設備資金	2億円以内	15年以内(2年)	10年超15年以内 年2.1%以内	1.05% (エネルギー対策保証)

【省エネルギー設備導入事業資金】

貸付対象者

「いわて脱炭素化経営企業等認定制度（いわて地球環境にやさしい事業所）」として、岩手県から認定を受けている事業者で、県内に省エネルギー設備（中小企業信用保険法施行規則別表第二の一に掲げる施設）を導入する事業者

資金使途	融資限度額	貸付期間(据置期間)	貸付利率	保証料率
設備資金	5千万円以内	15年以内(2年)	3年以内 年1.7%以内 3年超10年以内 年1.9%以内 10年超15年以内 年2.1%以内	0.45%~1.7%

申込先

県内の普通銀行、信用金庫及び株式会社商工組合中央金庫